

蘇南の農村地域の後期中等教育の発展

—洛陽郷の事例を中心に—

比較教育社会学コース 吳 琦 来

The Development of Senior High School Education in the Sunan Agricultural Regions :

A Case Study of Luo-yang

WU Qilai

This paper is about development of Senior High School education in Sunan agricultural regions of China. It aims at understanding the needs of Society, perceived merits of Senior High School education, and their relation with students' family background through case studies and statistical analysis. It is hoped that it will contribute to our understanding of Senior High School education in developing areas like Sunan.

目 次

- I. はじめに
- II. 調査概況
 - A. 洛陽郷について
 - B. 調査の方法
 - C. 調査内容
 - D. 調査対象の属性
- III. 生徒の進学意識
 - A. 進学希望
 - B. 後期中等教育の価値に関する考え方
 - C. 後期中等教育の卒業者のメリットについて
 - D. どんな生徒が進学しないのか
 - E. 将来観
 - F. 学校種類の選択
- IV. 家庭環境
- V. 後期中等教育をめぐる社会環境－企業と政府
 - A. 農村工業からの人材への需要
 - B. 地方政府の重視
- VI. 要約

I. はじめに

一国の近代化の過程における経済発展と教育発展の相互的に促進する関係はとりわけ後期中等教育という学校

段階に反映される、と東南アジアのマン・パワーに関する国際研究は指摘している。¹⁾ 中国では80年代の半ばから後期中等教育は全体的に着実に拡大してきた（全国の平均就学率は1987年の16.0%から1990年の20.9%に、1994年の25.4%に上昇してきた²⁾）。しかし地域別に見れば必ずしもそれぞれの経済的発展と同時に、後期中等教育も拡大してきたわけではない。たとえば、江蘇省では後期中等教育の就学率は1987年の19.1%から1994年の34.5%に上昇し全国各省でトップの位置に上がった。しかし同じく発展地域の広東省では同時期の就学率は19.3%から23.0%にしか上がりらず、全国の平均水準にもなっていない。また地理的には内陸に位置し経済的には発展が遅れている地域の湖南省では同時期にその就学率は17.8%から29.3%まで上がっている。³⁾ もちろん各地の後期中等教育の発展は単純にはばらばらになっているのではなく、いくつかの発展パターンが見られる。⁴⁾ 江蘇省は経済も後期中等教育も大きな発展を遂げた地域である。本稿では江蘇省の南部（以下は蘇南と呼ぶ）の農村地域を選び、そこでの後期中等教育の発展をめぐって、その進学意識、進学の社会的、経済的環境、後期中等教育の価値に対する認識に焦点を当てて、後期中等教育の発展の状況と特色を明らかにすることによって、発展地域の後期中等教育の発展のメカニズムを解明するための基礎的な事例分析とした。

蘇南は“蘇南モデル”と言われるほどの経済的発展の

前駆的地域である。江蘇省のなかの揚子江（長江）から南の地域を通常蘇南と呼ぶが、主に蘇州、常州、無錫の三つの地方のことを指す。この地域の後期中等教育の進学率は江蘇省のなかでも高く1993年のそれは平均68.0%となり、ほかの地域は53.6%となっている。⁵⁾ 蘇南は発展地域のなかで後期中等教育の拡大をうまく成し遂げた典型的のなかの典型と言える。実態調査が行われた地域は常州地域の武進県にある洛陽郷である。

調査の結果を分析する前に、ここでは中国の後期中等教育について、若干点簡単に説明しておく必要があると思う。

まず中国の後期中等教育の学制は80年代の半ばから各地で3年制を普及するようになってきたが、一部の地方、遠隔地の農村ではまだ2年制が残されている。したがってその就学率の計算にあたっては、後期中等教育の一年生の在学人数を用いて該当年齢の15歳一年の人口で割る方法を取っている。⁶⁾ 第二にその様式には普通高校、職業高校、専門学校と技工学校⁷⁾ の四つがある。後三者はこの学校段階の職業教育であり1980年代から国からその拡大が押し進められてきたものである。また今は実際にはどの種類の学校の卒業生も自ら仕事を探すことができるが、制度上では専門学校と技工学校の卒業生だけは農村戸籍の切り替えと仕事の配分の特権が享受できる。ただし市場経済が進むなかでそのいわゆる特権も前より色あせきている。第三に、後期中等教育の管理・運営体制や教育経費は基本的に地方に委任され、各地域の状況、需要に応じて運営し発展させていくことができる。これは後期中等教育の発展に大きな地域格差を生じさせるバッカグランドにもなっている。

II. 調査概況

A. 洛陽郷について

洛陽郷は蘇南の北部にある武進県の東南部に位置し、最も近くにある都市の常州市より二十キロメートルであり、総面積33平方キロメートル、人口3.2万人、人口密度の非常に高いところである。1985年から工、農業総生産が1億元を超える、「億元郷」の一つの例となった。この十年余りの間にとりわけ工業の発展は急激で、毎年平均54.4%の高いスピードで成長している。一方農業（副業、漁業などを含む）が工業農業総生産のなかで占める割合は下がり、1992年にすでに5%を割った。また歳末一人当たりの収入は毎年平均23.2%の増加率で上昇し、1992年にすでに2,000元を超え、生活の「小康」⁸⁾ レベルに到達した。洛陽郷は自然環境にしても、経済発展にしても

典型的な蘇南農村の特徴を持っている。

洛陽郷では三つの中学教育機関があり、中学校までの九年義務教育の普及は1990年にすでに実現された。⁹⁾ 後期中等教育機関としては中・高一貫校の“洛陽中学”（以下洛陽校と記する）しかない。中卒の進学者の多くはそこに入るが、一部の生徒は江蘇省、常州地域または武進県の重点高校、専門学校、職業学校、技工学校に進学することもできる。表1から分かるように洛陽郷の後

表1 洛陽郷の後期中等教育の進学率 (%)

年	進学率
1986	46.2
1987	47.0
1988	51.4
1989	52.2
1990	54.4
1991	55.6
1992	59.2
1993	59.9
1994	63.3

出所：洛陽中学校の教育指導主任室の資料により算出

期中等教育への進学は年々拡大しており、都市を含む蘇南地域の全体の平均に近づいている。しかし政府の目標はそれよりも高く、郷政府は、1993年に洛陽郷の中学校卒業生の70%が高校段階の教育を受ける、という目標を掲げていた。

B. 調査の方法

調査は主に質問紙法を採用した。部分的にはインタビューも加えた。質問紙調査は『蘇南地区初中毕业生調査』（蘇南地域の中学校三年生の進学意識に関する調査）というタイトルで、洛陽郷中学校で行われた（近隣の都市と比較するためほぼ同じ内容の調査を常州市の二十四中学校でも行ったが、ここでは省く）。質問紙調査は洛陽校にとって始めてのため、調査者から各クラスの担任の先生に説明を行った上で、各クラスで集団的に行い、回答する際に、各担任の先生が質問を一題づつ読み学生が一題づつ回答していく方法をとった。洛陽校の中学校三年生、五クラス、240人が調査に参加し回収率はほぼ100%である。

なお洛陽郷には洛陽校のほかに二つの中学校がある。しかしそれらは規模が極めて小さく、1994年の中学校三年生は両校とも十何人しかなく、しかもそのなかの一つは洛陽校との合併を検討されている。そこで、代表性の高い調査の対象として洛陽校を選んだ。なお本調査は1994

年9月に行ったものである。

C. 調査内容

蘇南地域の独特な経済的、社会的な環境のなかでの後期中等教育の拡大のメカニズムを解明するねらいから、後期中等教育への進学をめぐる環境、進学の動向、進学意識の実態を把握するために、次のような内容の実態調査を実施した。

- (1) 生徒の個人的な経済的環境
- (2) 生徒の個人的な文化的環境
- (3) 学校へのコミットメント
- (4) 学業
- (5) 将来の希望及び進学の希望
- (6) 各種学校資格に対する意識
- (7) 進学、不進学の決定、進学先の決定についての理由

以上の質問紙調査と同時に学校の先生や企業の管理者に対しても学校、学習の状況、企業の人材の需要、社員の選抜について聞き取りを行った。

D. 調査対象の属性

1. 戸籍¹⁰⁾

洛陽校の有意義サンプル240ケースのなかで229ケースが農村戸籍で95.4%を占め、農村校を代表する意味で信頼性の高いことが分かる。

2. 性別

男女の比率はほぼ半々であり男女の差はなかった。これは中学校までの進学率そのものにも差異がないことを示している。

3. 年齢

先にも触れたように、中国では制度的、文化的や歴史的な理由で生徒の年齢にはばらつきが存在している。洛陽の生徒の年齢も同じくばらつきが大きく14歳～18歳の間に分布し、15、16歳が大半で17歳の生徒も一割を占める。こうした「大齡」¹¹⁾（調査地の先生の話によると通常の年齢より二歳ほど大きい生徒のことを言う）の生徒には普通成績が悪い、自信がない、進学難などの問題が存在している。進路についても、17歳以上の学生のなかで「中卒後仕事」をするものは平均より2.5倍ほど多く、「大学に行きたい」人は平均の半数にも達していない。

4. 兄弟数

人口の多い中国では子供の数を経済的環境の一変数としてみるのが当然である。往々にして兄弟姉妹数は家計を大いに左右し、子供の教育の投資に大きな影響を与える。

る。江蘇省、特に蘇南は「計画出産」の優等生である。洛陽校では調査対象の兄弟数は一人、二人、三人以上の割合はそれぞれ29.6%，57.1%，10.4%であった。¹²⁾

III. 生徒の進学意識

蘇南農村地域の後期中等教育の発展のメカニズムを解明するため、まず進学率拡大をその内面的な側面から、いかにすれば教育の需要側の意識を解明したい。したがってここでは後期中等教育の価値やメリットなどを農村社会の変容の中で分析し、それが進学意識にどのように貢献しているのかを見ていきたい。

A. 進学希望

表2から分かるように、90%以上の生徒が高校進学を希望している。そのなかで半数近くの人が更に大学進学を望んでいる。しかしながら進学希望がこのように高いか、大学への希望もかなり高いことから後期中等教育への進学の希望は大学への進学の希望に釣られたものではないか。そうではなければ後期中等教育を“純粹”な意味で求めているのか、それとも高卒そのものだけでかなり社会的に認められるメリットがある、と考えられる。それではこのような進学への高い需要に関連してまず中学生たちは後期中等教育についてどのように感じているのかを見てみよう。

表2 進路希望 (%)

大学進学	42.9
高卒後仕事	48.7
中卒後仕事	8.4
計	100.0
(N)	(240)

B. 後期中等教育の価値に関する考え方

ここで後期中等教育の価値の意味は目に見える種々なメリットではなく、教育そのものを一つのより抽象的な概念として考えるときに感じられる意義を指す。ただし教育の純粹な意義は何であるかは、誰にとっても答えていくものであるため、ここではどのような条件で後期中等教育機関に進学するのか、しないのか、のような形で聞いてみた。まず表3の最初の項目「誰でもできれば後期中等教育を受けるべき」という考え方についてどう思うかに対して、肯定の範囲に入っている答えは76.1%もあり、否定しているのは6.7%しかない（この意見を肯定

表3 後期中等教育の価値に関する考え方 (%)

	計	男	女
①誰でもできれば高校に進学すべき			
思う	58.9	53.2	64.9
少し思う	17.2	15.3	19.3
どちらでもない	17.2	22.6	11.4
あまり思わない	5.0	6.5	3.5
思わない	1.7	2.4	0.9
計	100.0	100.0	100.0
(N)	(238)	(124)	(114)
②大学に行けなかったら高校の二、三年は無駄になる			
思う	4.6	4.0	5.3
少し思う	1.7	0.8	2.6
どちらでもない	11.0	10.5	11.3
あまり思わない	15.1	16.9	13.0
思わない	67.6	67.8	67.8
計	100.0	100.0	100.0
(N)	(240)	(124)	(116)
③女の子は中卒で十分			
思う	2.9	5.7	0.0
少し思う	1.3	1.6	0.9
どちらでもない	12.6	19.6	5.2
あまり思わない	8.8	14.6	2.6
思わない	74.4	58.6	91.3
計	100.0	100.0	100.0
(N)	(239)	(123)	(116)

する傾向は男子学生よりも女子学生のほうが少し強い)。この結果から八割近くの人が後期中等教育を学校システムのなかの不可欠な一段階、人生のなかでも通過すべき一歩として考えていると言えよう。

同表の項目②の「大学に行けなかったら高校の二、三年は時間と金銭の無駄だ」という考えに対してどう思うかでは、賛成が6.3%しかない。つまり後期中等教育を大学進学への梯子として捉える考えは一般的ではなく、むしろその逆、後期中等教育への投資は当然のことであると認識されている。

同表の項目③の「女の子は中卒で十分だ」という観点に対してどう思うかでは、否定の答えが83.2%にも達している(この意識は女子の学生のなかで更に強く94%にもなっている)。またこの観点に対してはっきりと賛成する人は2.9%しかない。男性か女性かという性別で進学するかしないかを判断したりすることは極めて少ないとと言えよう。またこのような結果は女性自身の進学意識が特に強いことの現われでもある。

以上に見てきたように八割の人が後期中等教育への進学を当然のこととして考えていることが分かった。しかもそれはほとんど大学への進学のためという発想からのものではない。

このように後期中等教育の“純粋”な価値は認められているようであるが、その現実的なメリットが排除されているわけではない。次に後期中等教育の現実的なメリットについての認識から、生徒たちの進学意識を見てみよう。

C. 後期中等教育の卒業者のメリットについて

1. 経済的収入の面

後期中等教育の卒業者(以下高卒と略する)の経済的メリットに関する認識を分別するには、ここで各学校段階の卒業者の経済的収入がそれぞれどのレベルのものであるのかを、中学生たちの感覚から分析してみる。アンケート調査では中卒者、高卒者、大卒者の初任給に「300元以下」、「300~400元」、「400~500元」、「500元以上」という四つの選択肢を挙げ、それぞれ一つ選んでもらい、また二十歳、四十歳の収入については「高卒」と「中卒」だけで較べさせた。集計の結果は表4に示されたとおりである。

表4の項目①から中卒者の初任給の最も集中する答えは「300元以下」(53.9%)であり、高卒者のそれは「400~500元」(49.6%)、大卒者のそれは「500元以上」(64.4%)であることが分かる。初任給の高さはこのように学歴順になっており、中卒と高卒との格差は「300元以下」から「400~500元」の三段階の間に分布し、特

表4 各学校段階の卒業者の収入について (%)

①初任給はそれぞれどれほどもらえると思うのか	中卒者	高卒者	大卒者
300元以下	53.9	3.8	4.7
300~400元	36.0	39.4	5.9
400~500元	5.9	49.6	25.0
500元以上	4.2	7.2	64.4
計	100.0	100.0	100.0
(N)	(236)	(236)	(236)
②二十歳頃の収入はどれが高いか	a.中卒	b.高卒	aとbと同じ
	27.3	58.8	13.9
	100.0	(238)	
③四十歳頃の収入はどれが高いか	a.中卒	b.高卒	aとbと同じ
	0.8	82.8	16.4
	100.0	(238)	

にそれぞれ「300元以下」と「400~500元」の二つのランクに集中して現われている。したがって中卒と高卒の初任給の格差の大きいことが分かる。同表の項目②と③は将来の収入についての内容である。「二十歳頃の収入」については58.8%の生徒、「四十歳頃の収入」については82.8%の生徒がそれぞれはっきりと「高卒」であると答えている。したがって生徒たちは将来に向かって高卒と中卒との収入の格差が更に大きく広がっていき、収入の高いのは高卒に移りつつ圧倒的になると見込んでいる。

以上をまとめると、この地域の中学生の認識では、各学校段階の卒業生の経済的地位はその学歴の順になっており、また各学歴間の格差はかなり大きく、しかも将来に向かって収入の学歴順位の傾向が続くのだけではなくその格差は更に大きくなり、将来にいくほど「中卒」より「高卒」のほうがものをいう、と明確に判断されている。

2. 社会的地位の面

高卒の社会的地位のメリットに関する認識を明らかにするには、ここで各学校段階の卒業者の就職、昇進、自営の時の有利さ、仕事の成功度、社会からの尊敬度、結婚相手の選びなどについて、中学生たちはどのように感じ取っているのかを説明変数として分析してみる。その集計結果は表5に示されている。まず中卒と高卒を較べさせ「就職するときに有利と思われる」のは100%「高卒」であり、昇進するときは92.9%，自営の場合でも55.2%の生徒が「高卒」だと答えている。そして「結婚相手を見つけるとき」は76.8%の生徒が「高卒」のほうが有利だと判断している。男女別では男性生徒70.5%，女性生徒83.5%で、男女間には13ポイントもの差がある。男性より女性のほうが更に高卒という学歴を重視している。最後に「社会に多く尊敬される」のは「高卒」だと答えた人は75.1%である（ここでも女性は男性より6ポ

イント高くなっている）。また表には出でていないが、「十年後にあなたのクラスメートで中卒、高卒、大卒のどちらが仕事で最も成功できるか、どちらが社会に最も尊敬されるか」という「大卒」も選択肢に入れた質問に対しても、それぞれ84.9%と98.3%の生徒が「大卒」だと答えた。

以上をまとめると社会的地位においても高卒のほうが中卒よりメリットが明らかに多いと認識されている（しかも男性より女性生徒のほうがこの認識を更にはっきりしている）。そして経済的メリットと同じく学歴順になっているだけではなく、経済的メリットと較べると各学歴間の格差が更に大きいことが分かる。つまり中卒と高卒と較べると圧倒的に高卒のほうが有利になり、大卒を入れると更に高い確率で大卒のほうが有利となる。学歴が社会的地位に与える影響が経済的地位より大きく、高卒は中卒より社会的地位の面でメリットが更に高いと認識されている。

このように高卒者は中卒者より経済的な面、社会的な面においてメリットが高く、しかもこれからは更に高くなっていくと生徒たちは考えている。このような意識は言うまでもなく、彼らの進学決定に大きな影響を与えていたに違いない。後期中等教育の価値についての認識と高卒の現実的なメリットが当地の中学生の進学の内面的な要因になっていると言えよう。

D. どんな生徒が進学しないのか

後期中等教育への進学は以上に述べてきたように、高卒の経済的・社会的メリットが高いからだけではなく教育そのものを受けるべきとの考えがすでに一般的になっているからもある。しかし、それにもかかわらず一割ほどの生徒（なかには男性14.6%，女性1.7%）が進学しないことを選んだ。これはなぜであろうか。

なぜ進学しないのか、調査ではその最も主な理由を一つ選んでもらった。その結果70.6%の生徒が「受かる自信がない」、17.6%の生徒が「もう勉強したくない」と答え、「家庭の経済状況が進学を許さない」と「進学する必要がない」との答えはともに5.9%，「親が賛成しない」と「中学校を卒業したらすぐに仕事がある」の二項に対する選択はともに0%であった。このような結果から大半の生徒が入学試験に合格する見込みがないために進学をギブアップしたのであることが分かる。つまりこれらの生徒は進学したくないのではなく、学校教育の結果として彼らは中学校段階にすでに進学の列から除外されてしまい、いわゆるクーリングアウトされたのである。また一割余りの「もう勉強したくない」学生もある意味

表5 各学歴が示す社会的地位

－次の場合にどの学歴の所有者が有利か (%)

	就職の時	昇進の時	自営の場合	結婚相手	多く敵われる	仕事成…	尊敬さ…
中卒	0.0	0.8	7.2	0.4	75.1	8.4	0.0
高卒	100.0	92.9	55.2	76.8	18.6	14.6	1.7
同じ	0.0	6.3	37.6	22.8	6.3	77.0	98.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)	(239)	(239)	(237)	(237)	(237)	(239)	(239)

注：「仕事成…」は「十年後同級生の中で仕事が最も成功する者はどれなのか」

「尊敬さ…」は「十年後同級生の中で社会に最も尊敬される者はどれなのか」

では同じくクーリングアウトの範囲に入っていると言つてよいであろう。次には不進学者と彼等の学業成績、学校へのコミットメント、家庭の経済環境とのクロス集計表を見てみよう。表6の項目①から分かるように進学しない者の成績は平均より大きく悪い。「優」の人が0で「余りよくない」と「良くない」と合せて八割近くもある。つまり全体と較べて大多数の不進学者は自分の成績が悪いと判断している。項目②は学校への満足度ひいて学校へのコミットメントを知るために設けた質問の一つである。全体的に九割以上の学生が満足の範囲に入っているが、不進学者の場合は学校へのコミットメントが薄い。他方で項目③の家事から見た彼等の家庭の状況はまったく普通の学生と同じであり、経済状況による不進学ではないことが分かる。項目①、②、③は、不進学者が学校から得られるもの、成績、面白さといった点で普通の学生より満足度が低く、彼等がこの中学校の段階ですでにクーリングアウトされていることを示している。しかもそのクーリングアウトは全く家庭の経済的状況からの影響ではない。

ではこのようにクーリングアウトされ進学しなくなる

表6 進学しない者の状況 (%)

	不進学者	洛陽校全体
①学校成績		
優	0.0	7.9
良	11.2	40.4
普通	11.2	27.9
あまり良くない	38.8	17.5
良くない	38.8	6.3
計	100.0	100.0
(N)	(17)	(240)
②学校は面白いか		
面白い	5.9	41.3
まあまあ	47.0	52.0
余り面白くない	35.3	5.4
面白くない	11.8	1.3
計	100.0	100.0
(N)	(17)	(240)
③家事		
いつもする	17.6	18.3
時々する	70.7	72.8
ほとんどしない	11.7	8.9
計	100.0	100.0
(N)	(17)	(235)

生徒は、彼らの卒業後をどのように見込んで計画しているか。不進学の理由を卒業後の見込みの側面からも見てみる。

先にも触れたように「卒業後すぐに仕事がある」と回答したものは皆無であった。「中学校を卒業した後まず何をするつもりですか」に対して、六割の生徒が「わからない」と答え、しかもそのなかに100%の女性生徒が含まれている。この結果は不進学の盲目性と進学したくないよりはできないことの空しさを物語っている。このように不進学者の多くはその後の進路設計が不明確である。この点についてはさらに中学卒業生に関する調査が必要である。

続いて不進学者に「あなたの将来について何か計画がありますか」と「社会にはいった後再度勉強する考えはありますか」との質問をした。前者に対しては半数近くの人が「独立して自営業をする」、四割の人が「続けて郷鎮企業で仕事をする」と答え、「続けて農業をする」と答えた人はほとんどいない。この結果からはまず中卒者も農業を営みたくないことが分かる。また農業を続けなくてもすむという社会環境があることが読み取れる。そして中卒の学歴では企業などに入って他人の下で発展を求めるのは難しいと認識されていることも分かる。彼等の多くは自営に自己実現を求めようと考えているのである。しかし郷鎮企業で仕事をするにしろ、自営するにしろ、後者の質問に対する答えから分かるように、六割の学生が中学校の教育だけでは実は不足でありまた勉強しようと考えている。

以上の分析をまとめると、進学しないことは不進学者の本意ではなく、彼等が進学するかしないかを決定する前にすでに進学の列から除外され、彼等は仕方がなく不進学を選んだのである。彼らがクーリングアウトされる主な理由は、成績と、成績と関連した学校へのコミットメントの有無である。このように迷いのなかで卒業をしてしまう彼等はやはり「中卒」という学歴の弱さを認識し、自営業に活路を求めるとともに、「再度勉強すること」をも希望している。

E. 将来観

以上に見てきたように、蘇南の農村地域では後期中等教育の重要性が一般的に認められ進学の意欲が非常に高い。このような進学の意欲は、各自の将来の自画像とも関連していると思う。ここで将来観の側面から、全体の進学意識をもう一つ検証を加えてみる。

表7の項目①から次のようなことが分かる。まず農民を希望する人はいない。実際には前にもすでに述べたよ

表7 将来観 (%)

①あなたはどのような人になりたい、あるいはどの職業をしたいですか				
農民	労働者	技術者	サービス業	集団の幹部
0.0	13.1	24.1	9.3	1.7
経営管理	教師	医者	国・行政幹部	その他
14.5	15.1	13.8	2.2	6.2
				計 (N)
				100.0 (236)
②あなたにとってどんなことが一番大切ですか				
金持になること	尊敬される人はなること	幸な家庭生活を送ること		計 (N)
7.8	55.4	36.8		100.0 (239)
③あなたはどこで仕事をしたいですか				
大都市	近くの都市	故郷	どこでもいい	計 (N)
7.9	17.1	48.3	26.7	100.0 (238)

うに彼等のほとんどが農村の戸籍の持ち主で今も農村に住んでいる。しかし彼等は自分たちが農民であると全く意識しようともしないようである。第二に、半分以上の人人が頭脳労働者（技術者希望一位24.1%，教師15.1%，医者13.8%）になることを望んでいる。管理経営（ここでは自営業も含まれているから頭脳労働に全部入れられない恐れがある）もいれると67.5%の人が頭脳労働を望むことになる。第三に、単純労働者希望は一割にすぎない。長い間、都市の人に独占されてきたこの職業を羨んだ農村戸籍の人の選択としては低い比率であると言わなければならぬ。この地域では単純労働がすでに人気が高くなっていることがうかがえる。またこの現象は、常に大量な農村の過剰労働力が産業労働者になるという特徴をもつ農村の工業化の最初の段階を過ぎていていることを物語っている。したがって現在の子供たちは工業化の初期の子供たちと違って、一般的な産業労働者という職業より高いランクの仕事を求めているのであろう。したがってこのような自分たちの将来への期待あるいは希望をもつ以

上は、後期中等教育への進学が当然と言える。

項目②からは、社会に認められることが過半数の生徒の価値観・人生観になっていることが分かる。前述の学歴が高いほど社会に尊敬されるという認識がほぼ一般的になっていることを想起すると、彼等が進学の道を選ぶのも彼らの価値観にあった当然なことであると考えられる。

項目③からは、ほぼ半分の生徒が故郷で仕事をしたいということが分かった。この結果からは彼等の進学が故郷を離れ、都市生活を求めるための手段ではないことも指摘できる。このような意識はまさに蘇南モデルの特徴の一つである「離土不離郷（農業を離れても、故郷を離れない）」と一致している。

F. 学校種類の選択

すでに述べたように、中国の後期中等学校教育の段階には四つの種類が存在する。学校種類の選択は進学という行為自身に直接関連するし、進学をみるためのもう一つの角度であると思われる。そこで蘇南の農村地域では中学生たちがこの四つの学校類型についてどのように認識しているのか、進学の方向選択には何の特徴をもっているのかを見てみよう。

ここでは普通高校、職業高校、専門学校／技工学校という三つの類から彼等の第一希望の学校を選ばせた上、それぞれの最も主な理由を答えてもらった。その結果は表8に示された通りである。ここで専門学校と技工学校を職業高校と区別して一つのカテゴリーにするのは、この二種類の学校が学力のレベルにおいては差があるとはいえ、前にも述べたが、卒業後における戸籍の転換、仕事の保障、仕事のランクなどにおいては職業高校の卒業者とは根本的な違いが存在し、仕事のランクにも違いがあるからである。表8からは次のようなことが指摘でき

表8 後期中等教育の学校種類の選択

①普通「高中」	②職業高中	③専門／技工学校	計 (N)
58.9	15.8	25.3	100.0 (209)
選択した最も主な理由			
大学に進学したい	42.3	実用なものを勉強したい	33.3
将来に有利	24.3	①より将来に役立つ	33.3
職種が決まらない	17.5	親の意見	16.7
親の意見	10.8	高卒後直ぐ仕事するため	10.1
他の学校は更に難しい	5.1	③に受かる自信がない	6.6
計 (N)	100.0 (123)	計 (N)	100.0 (53)

る。まず進学する学生のなかで六割近くが普通高校を第一希望として選択している。そして第二に、普通高校進学の最も主な理由は大学進学である。第三に、しかし大学を目指して高校進学を余儀なく選択した生徒は全体の進学者のなかで24.9%¹³⁾しかない。つまり後の75%の生徒が必ずしも大学を進学するために進学しようとしているのではない。第四に、前に進路希望に関する質問で四割の生徒が大学に進学したいとの結果であったが、進路選択という具体的な行為にあたっては、その目標を「実用的なものを勉強」(進学者の少なくとも14.4%)する職業関係の後期中等教育機関や、一般的な高校教育を受けること(進学者の少なくとも31.0%)としてあらわれる。第五に、一割の進学希望者は専門学校と技術学校への進学を戸籍の転換への橋渡しと、それによる仕事の保障のためと考えている。

IV. 家庭環境

以上に後期中等教育への進学の高い欲求の背後にある教育そのものの価値や現実的なメリットに対する認識を述べてきた。そこから後期中等教育への進学の必然性が見える。しかしそのような高い需要や意欲が現実の高い進学率として現われてくるのは、教育を受ける側の家庭

内の経済的または文化的な条件がそろったからではないかと思われる。この節では蘇南農村の中学校卒業者をめぐる家庭的環境はどうなっているのかを見てみたい。

洛陽郷の経済状況についてはすでに概況のところで述べたが、1992年の一人当たり歳末平均収入はすでに2,000元に到達した。しかし一人一人の生徒をめぐる学校教育を受けるための環境はどうであろうか。彼等の親の職業と、彼等が家で行う家事に着目する。表9の①を見てみよう。農村の戸籍を持つこれらの親たちの最も多い仕事は農村工業に関係するものである。また表には出ていないが、親の一方が農民の場合もう一方は労働者であるケースが七割ほどもある。つまりこれらの生徒たちの家庭収入の半分近くが農村工業によるもので、彼等の生活源も農村工業に大きく頼っていることが窺える。大島の1992年の蘇南の郷鎮企業に関する研究では郷鎮企業間の賃金の格差が小さく、しかも安定している¹⁶⁾ことが指摘されている。個々の生徒の家庭の経済的状況には大差がないことが推測できよう。

表9の②は個々の生徒が家のために行う家事や労働の量から個々の家庭の経済的環境を見るためのものである。それによると「いつもする」人は二割に満ず、多くの人は「時々する」にとどまっている。また「する」人のな

表9 家庭環境

表9 家庭環境 (%)						
①親の職業	労働者	農民	自営業	郷鎮企業管理職	その他	計 (N)
父親	13.1	24.1	9.3	1.7	13.0	100.0 (236)
母親	43.8	42.1	6.7	0.8	6.7	100.0 (240)
②家事や労働						
平均		18.3	72.8	8.9	100.0	(236)
両親とも農民の家庭		21.3	72.3	6.4	100.0	(47)
1日の家事や労働時間		1時間以内	2時間以内	3時間以内	4時間以内	計 (N)
平均		73.5	20.6	5.0	0.9	100.0 (218)
両親とも農民の家庭		75.0	22.7	2.3	0.0	100.0 (44)
③親の学歴						
大学・短大		高中	中学校	小学校	小学校中退	学校歴がない
父親	0.4	1.7	11.3	50.2	29.7	5.9
母親	0.4	0.4	6.7	33.8	39.5	17.1
④親の学校教育への関心						
よくある		時々ある	あまりない	ほとんどない	計 (N)	
親から学校や勉強のことを聞いたことがあるか		51.2	38.3	8.8	1.7	100.0 (240)
親から宿題を教えてもらったことがあるか		2.5	26.3	23.3	47.9	100.0 (240)
親が先生と連絡や相談したことがあるか		1.7	25.4	42.1	30.8	100.0 (240)

かで95%は2時間以内、3時間以上のはほぼ0である。しかも両親とも農民である純粹な農民家庭においてもほぼ同じことが言える。したがってこれらの生徒の家庭では彼等を労働力として使う傾向は強くない。

表9の③と④は生徒たちの家庭の文化的環境を見るためのものである。そこから次のようなことが指摘できよう。まず親たちの学歴が低く、九割が中学校までである。しかし第二に、これらの親は子供の学校教育に対する関心度が高い。ただし第三に、かれらは子供の教育に関わる知識や能力を持っているとは言えない、どうやって子供に学校教育を順調に受けさせるかの方法があまり分かっていないようである。これは学歴のレベルにつながっている問題であろう。したがってこの地域では、個々の家庭が子どもを学校に行かせる経済的な条件は整っていると言えるが、子どもを順調に学校教育を受けさせ、学業を順調に達成させる文化的条件は、まだ欠けていると言えよう。

V. 後期中等教育をめぐる社会環境－企業と政府

A. 農村工業からの人材の需要

後期中等教育への個人的な需要は社会からの需要と密接に関連している。前に述べた高卒のメリットの高さも、蘇南の農村地域の後期中等教育の拡大は当地の労働市場の需要から生じたものであると見られる。ここではこの地域で主要な産業である農村工業の人材の需要、採用がどのように後期中等教育への進学に影響しているのかを見てみよう。

蘇南地域の産業の発展が高卒及び高卒以上の労働力に大きな市場を提供している。一方は郷鎮企業内部の労働力の学歴がまだ中卒が半分以上を占め、高卒が不足¹⁷⁾しているというのは現実である。企業での聞き取りによれば管理者が従業員の採用条件として高校教育を強く主張し「高校（ここでは後期中等教育の各種学校を指すと考えていいと思う）に行かない若者は、将来性がない」と言う。しかし現在の郷鎮企業はまだ完全な技術集約型ではなく、単純労働力もまだ多く要るのであるが、一体どの意味で言っているのであろうか。この疑問を念頭にいれながらの聞き取りで、企業側の労働者採用の次のような“秘密”を発見した。すなわちこの「労働市場」には「本地人」（つまり地元出身の人）と「外地人」という企業側から見れば性質の違う二組の労働者が存在している。いわゆる「外地人」労働力はつまり内陸部やほかの地域から出稼ぎに出てきた、主に農民であった単純労働力である。企業側では人材の採用に当たって「外地人」

を工場の単純労働者として採用し、地元の人を技術者や管理者に育てるつもりで選抜するという方針を取っているのである。¹⁸⁾ つまり企業側は企業の中堅を地元の子弟に期待し、企業の将来を地元の子弟にかけている。したがって、地元の子弟には高卒を要求する。実際に蘇南の農村工業の労働市場には、大量な「外地人」労働力による単純労働力源が存在し、単純労働市場はかれらによって占められつつある。これらのことは「本地人」を進学の方向へ押し進める力になっている。

人材の需要に関しても、企業側の姿勢は人材が自ら来るのを待つのではなく、積極的に自ら育てようとしている。多くの企業では地元の高卒者を採用する方針の延長線にある企業による職業教育が展開されている。聞き取りをした三つの工場のいずれでも毎年工場から若者を選抜して契約している省内の大学または短大に彼等を「代培生」¹⁹⁾ として送り込み指定された専門を勉強させる施策が行われている。ある無線工場は半年ごとに楊州大学で、その工場のみを対象としたクラスも開いている。このように取り入れた高卒者を、企業の技術者、管理者など、企業の中堅的人材に育てようとしているのである。このことからも当地の中・高人材に対する需要の痛切さが更に分かるであろう。

B. 地方政府の重視

周知の通り教育の発展は需要側と提供側の一一致した努力がなければ成し遂げるとこがむずかしい。以上に見てきたように、後期中等教育への需要は社会からも個々人からも非常に高い。しかし教育を提供する側の意欲はどうであろうか。ここでいう教育の提供側は学校よりは地方政府を指す。というのは現行の教育政策が行政も財政も、地方政府の責任となっているからである。特に後期中等教育が強い地域性を持っていることはすでに前にも触れた。地方政府の後期中等教育に臨む姿勢はその発展を左右するほどのものである。表10の洛陽郷の教育財政の状況から当地政府の教育事業における姿勢を見ると、洛陽郷の教育事業費は年々増加し、近年においては政府財政に於ける割合も増えている。この表からは後期中等教育だけにかける経費が分からないが、郷政府の教育方針の文書によると後期中等教育への進学率を70%に達するようにとの目標がすでに1993年に提出されていた。このことも合せて考えると、郷政府の後期中等教育への積極的な態度が分かるであろう。

このように当地の最も大きな労働市場である郷鎮企業は中・高等人材を大量に必要としている。それと同時に企業側も政府側も人材の育成に積極的に投資し、特に企

表10 洛陽郷の教育経費の推移と政府財政に占める割合
(万円／%)

年	教育経費	政府財政総額	教育費の割合
1987	30.7	—	—
1988	69.4	—	—
1989	64.0	—	—
1990	69.2	—	—
1991	80.0	—	—
1992	100.2	342.5	29.3
1993	266.7	717.1	37.2
1994(予算)	350.0	900.0	39.9

注：洛陽郷政府の会計室保管の資料により作成。

業側は後期中等教育の卒業者を活用しようという姿勢がみられる。後期中等教育への進学はこの二つの力に支えられているのである。

VI. 要約

以上、本稿では、発展地域である蘇南の農村における後期中等教育への進学をめぐって、主にアンケート調査に基づき事例分析を行った。明らかになった点を簡単にまとめれば、以下のとおりである。

a. 蘇南農村地域では90%以上の生徒が後期中等教育への進学を希望している。八割の人が進学を当然のこととして考え、半数近くが大学進学を望んでいる。しかし大学進学は実は具体的な計画ではない。

b. それでは蘇南農村の後期中等教育への進学の需要は現実的なメリットと関係なく、義務教育に対する意識と同じような意識からくるものである、とは言えるのか。それもまだ言えない。というのは各学校段階の卒業者の経済的地位はその学歴の順になっており、その格差はかなり大きく、しかも将来に向かって収入の学歴に沿った順位の傾向が続くのだけではなくその格差は更に大きくなり将来にいくほど「中卒」より「高卒」のほうが有利である、という意識がはっきりしているからである。また社会的地位の面においては学歴の影響が経済的地位よりも大きく、高卒は中卒より社会的地位の面でメリットが更に高いと認識されている。このような高卒学歴の経済的・社会的なメリットに関する意識は後期中等教育への需要を大きく影響し強く支えているにちがいない。したがって後期中等教育の“純粋”な価値についての認識が進学意識の裏にある一方、後期中等教育のメリット意識も強く進学意識を支えている。またこの二つの側面はお互いに依存しあって影響しあっていると思われる。また、蘇南農村では後期中学教育の価値に関する意識、特に社会地位的価値に対する意識は男子生徒より女子のほうが強い。

c. 蘇南地域の中学生は彼等が農民という身分の持ち主であることをもはや意識していない。しかも半分乃至七割近くの人が頭脳労働者になることを望み、単純労働者希望は一割あまりしかない。また過半数の生徒は社会に認められることを彼等の価値観・人生観としている。このような将来観は先の学歴のメリット、特にその社会地位の側面のメリットについての認識と一致している。ここではこのような結論が出せよう。単純労働より頭脳労働のほうが社会的な地位が高いと彼等は認識し、彼等の多くは後者を希望する。このような将来観は彼等の後期中等教育の“純粋”な価値に対する認識とその現実的メリットに関する意識をともに反映していると思われる。このような将来観を持つ以上、進学を選ぶのも当然であろう。

d. 家庭の経済的な問題が後期中等教育への進学の妨げになっていることは蘇南農村ではすでになくなっている。進学しない者も家庭の経済的状況に原因があるのではなく、彼等の成績と成績に関連した学校へのコミットメントに原因がある。彼等が成績が悪いため、進学決定の前にすでに進学の列からクーリングアウトされている。また進学しない者が社会に出た後も「再度勉強する」との意識や「中卒」という学歴の弱さを認識し自営業で発展を求める希望をしており、これは、後期中等教育の重要性を更に物語っている。

また低い学歴の持ち主の親たちは、子供の教育に関する知識や能力を持っているとは言えないが、子どもに学校教育を受けさせることには熱心であるため、個人の生徒の進学に不利な影響を与えるであろうが、当地域全体の進学には影響が大きくない。

e. 学校種類の選択では六割近くが普通高校を第一希望として選択している。大多数の人が後期中等教育を大学進学への階梯として考えていないため普通高校の教育の価値がかなり認められていることが分かる。これは当地の後期中等教育の特徴の一つであり、後期中等教育の拡大の原因の一つである。この地域の後期中等教育の拡大は普通高校そのものの進学の意欲によるところが大きい。

f. 生徒がほぼ半分故郷で仕事をしたい。つまり彼等は進学を、故郷を離れて成功するか、あるいは都市生活を求めるための手段としていないことが指摘できる。このような意識はまさに蘇南モデルの特徴の一つと言われる「離土不離郷（農業を離れても、故郷を離れない）」と一致している。これはまた次にいう政府と企業が地元

の人材を育てようとする施策が成り立つ重要な基礎条件になっていると思われる。

g. この地域の農村工業の発展に必要とする中・高等人材は一般的に専ら地元の子弟に求め、しかも政府も企業も地元のためになる人材を自らの手で育てようと、積極的に投資している。このような方針は結果的に、人々の後期中等教育への進学の意欲を刺激し当地の後期中等教育を拡大させているのである。

(指導教官 金子元久教授)

注

- 1) 金子元久編, 1983, 『アジアのマン・パワーと経済成長』 アジア経済研究所
- 2) 1991, 『中国教育成就1985~1990』 人民教育出版社, 『中国教育事業統計年鑑』 同, 1992~1995出版, 1991『中国一九九〇年人口普查資料』 中国統計出版社より算出。
- 3) 各省の就学率は注の2で挙げられた各種資料と1994, 『中国人口統計年鑑1993』 中国統計出版社より算出。
- 4) 筆者は中国の後期中等教育の発展パターンを四つに分け、それぞれ高発展・高教育拡大、高発展・低教育拡大、低発展・低教育拡大、低発展・高教育拡大と考えている。これについてはまた別の論文であらためて論じたい。
- 5) 注の6を参考。ここでは蘇南の各地域の該当人口が手に入れることができなかっため、就学率の計算ができず、進学率を利用する。数字は江蘇省教育委員会, 1994, 『江蘇省教育事業統計資料1993』 より算出。
- 6) 厳密に言うと15才を一年生の標準年齢とするもの必ずしも正確でもない。中国の学制は幾度の変遷を経て80年代に入ってから再び6・3・3制に切り替えようとしてきたが、いまだに統一されていない。後期中等教育だけではなく初等教育もまだ5年のところも残っている。また入学年齢は6歳となっているが、5歳、7歳入学もできないわけもないし、しかも留年制度もあるため、各学校段階の該当人口を国際的に通用されている6~11, 12~14, 15~17, 18~21という分け方で計算するのは、年齢の大きさと期間の長さの二つの意味で厳密ではない。因みに就学率と進学率を中国の教育に使うと、全く含意の違う概念になる。後者は進学者数をその前の年度の、それより下であった学校段階の卒業者数で割った結果である。
- 7) 50年代に失業した工場労働者を受け入れ熟練労働者を育てるために創立したものであったが、その後主に中卒を受け入れるようになってきてしかもその規模は近年にどんどん大きくなっている。それゆえ技工学校を後期中等教育の中に入れるべきと考える。学制のなかには正式的位置付けられていないが、それは技工学校が教育委員会(文部省)に属していないから労働部(省)に属しているからだと思う。
- 8) 中国の経済発展、国民生活の向上の目指す目標の一つであり、その基準は一人当たりの歳末収入が2,000元に達することである。
- 9) 『武進県第四次人口普查資料1990』 中国統計出版社より算出。
- 10) 中国の戸籍制度では中国国民を農村戸籍と都市戸籍(国家戸籍といってもよい)の二類に分ける。基本的には集団農場以外に行政区画での農村に住み、農業を携わる人とその子孫が自ら農村戸籍になる。それ以外の人は都市戸籍である。この制度は基本的に農業人口の流動を防ぐためのものであるが、農業戸籍の人は専門学校以上の学校への進学と軍人になるとこの二つのルート以外には都市戸籍に切り替えられない。都市戸籍の人は生活資源、仕事、福祉、保険などの面で政府の統一配分特権が享受できるが、農村戸籍の人はそのような特権は持たない。中国の都市と農村との経済的、文化的環境における格差は戸籍制度によるところが大きい。またこの戸籍制度は自由経済の衝撃を受けてその本来の役割は弱まりつつある。近年農村人口が激しく移動し始めているが、それは主に内陸、経済発展の遅れた地区的農民が都市部、発達地域への出稼ぎのための人口移動である。(加藤弘之 1986, 越沢明 1976)
- 11) 近隣の都市ではこのような現象はずいぶん少ない。
- 12) この数字は他の農村の地域と較べると兄弟数の極めて少ない方であるが、隣の都市と較べるとかなりの差がある。調査した常州の学校では一人っ子の比率が80%にも達していて、三人以上はわずか3.2%しかない。そこで単なる兄弟数から見れば都市の子供は農村のより、良い生活環境にいられ、より高い期待が托されることが推測される。
- 13) 表8の項目①の値 (58.9×42.3) から算出。
- 14) 表8の項目②と③の値 ($15.8 \times 33.3 + 25.3 \times 36.2$) から算出。
- 15) 表8の項目の値 $58.9 \times (24.3 + 10.8 + 17.5)$ から算出。
- 16) 大島一二「経済調整下の郷鎮企業の動向と役割」『アジア経済』1992年2月号。
- 17) 厳善平「郷鎮企業内の労働市場研究1, 2」『アジア経済』1992年12月号。
- 18) この採用方針には理由がある。一つは高等教育の卒業者はほとんど農村に帰ってこない(一人、二人来ても安心しない、都市へ転職しようとする), 彼らは持てないため、地元で使える「永久プラン」の人才を地元企業自身で育てなければならない。もう一つは「外地人」は大抵流動性が大きい、またその多くは中卒以下の者で個別を除いて彼等を技術者などに育てるのは難しい。しかし彼等は労働のきつさには、地元の子弟より心理的にも肉体的にも我慢強い。これは「外地人」と「本地人」が性質的に違うと思われる理由であろう。
- 19) 特定の団体あるいは企業によって費用が提供され高等教育機関で勉強する自費の学生である。彼等は学習を終えて送られてきたところへ戻る義務がある。